

国立公文書館デジタルアーカイブ等に係る基本構想

平成24年度、国立公文書館では、国立公文書館デジタルアーカイブ等の基本構想に係る調査・検討を行い、以下のとおり、取りまとめました。今後、同検討結果を踏まえつつ、次期システム構築を目指して、最適化計画等の策定を行うこととしています。

【1】 館DAとアジア歴資料提供システムの利便性向上

主な検討事項	調査結果(検討の方向性)	システム上の課題、コストを勘案しながら対応すべき事項 →次期システムにおける導入を検討	将来の対応を含め、今後、検討すべき事項
1. デジタル情報資源提供の仕組み(情報提供等)	(1) デジタル情報資源としてのデータ整備・連携強化 ① 目録技術: 最新版EADへの対応 ② 画像技術: 国際標準JPEG2000 ③ 情報の長期安定利用の仕組み ④ 館内外のデジタル情報の連携 ⑤ データ発信力の強化 (2) 最新技術への対応 ⑥ 画像閲覧技術 ⑦ スマートデバイスへの対応	① 最新版EADへの対応(RDF対応) ② 対応済み ③ 画像データのURL維持(リンク切れ防止) ④ ポータル機能(館DA、アジアシステム、館HP) ⑤ 外部システムへのデータ連携・発信機能(API対応) ⑥ PDF(ISO32000)、Ajax、HTML5導入 ⑦ スマートデバイスへの対応	② 新たな画像形式: JPEG XRの把握 ③ 長期利用性の確保に向けた技術(URI対応等) ④ 「国立公文書館等」、地方公文書館の情報の一体的なデータ提供 -
2. 歴史公文書等が身近となる仕組み(普及・啓発)	⑧ デジタル展示等の連携 ⑨ SNSへの対応	⑧ 館HPのデジタルコンテンツと館DAとの連携強化(館DAポータル機能) ⑨ SNSへのデータ提供(「いいねボタン」設置)	⑩ SNSを用いた情報発信
3. 更なる利活用を図る仕組み(二次利用促進、サービス創出)	⑩ デジタルアーカイブから高精細な画像データをダウンロードできず二次利用できない	⑩ 教育・出版、サービスで利用可能な高精細な画像データをダウンロード可能とする	-

【2】 館DAとアジア歴資料提供システム等の連携・統合

主な検討事項	調査結果(検討の方向性)	システム上の課題、コストを勘案しながら対応すべき事項 →次期システムにおける導入を検討	将来の対応を含め、今後、検討すべき事項
1. データ連携強化	館DAとアジアシステムを一体的に検索する仕組みがない。(限定的な横断検索機能、画像データ連携のみ)	館DAとアジアシステムを一体的に検索する機能(館DAポータル機能)	-
2. 機器の統合	① システム構成 館DAとアジア歴はシステム構成が類似(ERAJは大きく異なる。)業務・システム体系は変更困難 ② 共有化可能性 ③ システムの一部機器は共有化可能(※調達時期を揃える方が効率的) ④ クラウドサービス、データセンター採用可能なクラウドサービスはない。データセンターは、借料が発生、コスト高。 ⑤ 業務負担、コスト 構築・運用、施設等経費総額を考慮	部分統合型(回線含む) ①、②より DAとアジアシステム(ERAJの一部機器含む)における共有可能な機器を統合。 ※H27に再構築(現行館DAを14ヶ月リリース延長) H28より、次期システム運用開始 ③ 本館に館DA、ERAJを構築(一部アジア歴共有機器含む) ④ 業務への影響は少なく、経費削減効果が見込まれる	統合システム型(回線含む) ①、②より 統合システム(館DAとアジアシステム)を構築。本館が、調達・構築・運用(アジア歴はデータ登録、編集のみ) ※H26～27に、共通基盤、館DA、アジアシステム等、段階的に、再構築 H28より、統合システム運用開始(現行館DAを14ヶ月リリース延長) ③ データセンター利用も ④ 業務の煩雑化、コスト高、調達リスクが増大 【備考】 IT技術の変化や、館及びアジア歴の組織体系や業務に応じながら連携・統合強化

【3】 館DAにおける利用請求手続きの情報通信技術の活用

主な検討事項	調査結果(検討の方向性)	システム上の課題、コストを勘案しながら対応すべき事項 →次期システムにおける導入を検討	将来の対応を含め、今後、検討すべき事項
情報通信技術の活用方法、範囲	利用請求等の業務確認 ① 請求書作成 ② 提出 ③ 利用決定 ④ 通知 ⑤ 申出 ⑥ 写しの交付手数料通知の納付確認 ⑦ 写しの交付(※電話等による確認業務含む)	①～⑤ 請求書作成、決定通知、申出等において、情報通信技術(メール、ウェブ)を活用(※情報通信技術の活用に当たり、制度、業務手順、規則等に係る検討、整理が必要)	今後、利用請求数の増加等を踏まえ、⑥～⑦ 写しの交付業務も、適宜、再検討。

※なお、本調査検討(外部委託)に当たっては、外部の専門家の助言を得て実施しました。

外部の専門家(五十音順): 新藤主幹研究員(IJIBバージョンインスティート)、杉本重雄教授(筑波大学)、原田隆史准教授(同志社大学)、古瀬蔵教授(人間文化研究機構国文学研究資料館)、白井宏児(国立公文書館CIO補佐官)